

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	11,573,753	11,181,437	51,400,435
経常利益 (千円)	707,118	609,831	3,641,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	442,753	422,827	2,495,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	663,987	578,729	2,931,459
純資産額 (千円)	19,565,460	21,839,637	21,490,613
総資産額 (千円)	34,692,147	37,945,920	35,980,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.32	32.78	193.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.17	57.33	59.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

非連結子会社であった(株)アイシンについて重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

非連結子会社であったSHINWATEC LIMITED(イギリス)について重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米国の政策運営、北朝鮮問題などの不安要素があるものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、既存設備の合理化、効率化に対する設備投資が堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、111億81百万円（前年同期比3.4%減）、また、経常利益につきましては、6億9百万円（前年同期比13.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億22百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を追加しております。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

日本

非連結子会社であった(株)アイシンについて重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。主に日系自動車メーカー・同部品メーカー向けの溶接設備の売上や次期基幹ロケットタンク治具の売上を計上したものの、前年同期に計上したような大きな設備案件の売上がなかったことなどから、売上高は90億65百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益につきましては5億65百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

米国

主に日系自動車メーカー向け溶接機の売上を計上したものの、前年同期に計上した新車種生産ライン溶接設備などの大きな設備案件の売上がなかったことなどから、売上高は8億21百万円（前年同期比38.0%減）、セグメント利益は15百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

東南アジア

主に日系自動車メーカー向け生産設備の売上が増加したものの、前年同期に計上したような大きな設備案件の売上がなかったことなどから、売上高は6億4千万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

中国

主に機械メーカー向け射出成形機部品の売上の増加などにより、売上高は3億77百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

その他

非連結子会社であったSHINWATEC LIMITED（イギリス）について重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。主に日系電機メーカー向けの拡管機の売上を計上したことから、売上高は3億13百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ20億58百万円増加し、315億79百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が16億93百万円減少しましたが、現金及び預金が17億75百万円、棚卸資産が11億55百万円、電子記録債権2億67百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が5億53百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、63億66百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億43百万円増加しましたが、有形固定資産が2億15百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ16億55百万円増加し、154億28百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億86百万円、流動負債の引当金が1億76百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が14億37百万円、未払費用の増加等により流動負債のその他が6億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、6億77百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し、218億39百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,814,300	128,143	同上
単元未満株式	普通株式 86,119		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		128,143	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2 9 3	1,514,900		1,514,900	10.51
計		1,514,900		1,514,900	10.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,259,971	13,035,300
受取手形及び売掛金	12,198,763	10,504,877
電子記録債権	2,219,376	2,487,101
商品及び製品	1,716,537	2,385,998
仕掛品	856,499	1,316,868
原材料及び貯蔵品	338,050	363,484
その他	934,356	1,488,221
貸倒引当金	2,249	2,275
流動資産合計	29,521,306	31,579,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,492,835	1,470,334
その他（純額）	2,826,514	2,633,082
有形固定資産合計	4,319,349	4,103,416
無形固定資産		
	145,058	137,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,705	1,929,129
その他	280,093	267,887
貸倒引当金	71,485	71,861
投資その他の資産合計	1,994,313	2,125,154
固定資産合計	6,458,721	6,366,344
資産合計	35,980,027	37,945,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,539,772	12,977,281
未払法人税等	596,774	310,725
引当金	249,143	72,163
その他	1,386,765	2,068,143
流動負債合計	13,772,456	15,428,314
固定負債		
引当金	177,270	5,335
退職給付に係る負債	16,203	16,969
その他	523,483	655,664
固定負債合計	716,957	677,968
負債合計	14,489,413	16,106,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,851	996,851
利益剰余金	20,618,396	20,937,732
自己株式	1,138,360	1,138,984
株主資本合計	21,427,994	21,746,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,310	357,976
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	512,650	640,607
為替換算調整勘定	239,836	290,478
その他の包括利益累計額合計	19,499	7,847
非支配株主持分	82,118	85,083
純資産合計	21,490,613	21,839,637
負債純資産合計	35,980,027	37,945,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	11,573,753	11,181,437
売上原価	9,768,840	9,324,660
売上総利益	1,804,912	1,856,776
販売費及び一般管理費	1,135,203	1,236,019
営業利益	669,708	620,756
営業外収益		
受取利息	1,710	1,890
受取配当金	13,238	3,238
受取賃貸料	6,671	9,165
受取保険金	3,951	-
為替差益	9,511	-
その他	9,259	6,980
営業外収益合計	44,343	21,275
営業外費用		
為替差損	-	27,368
支払手数料	2,986	3,204
支払補償費	3,024	-
その他	922	1,627
営業外費用合計	6,933	32,200
経常利益	707,118	609,831
特別利益		
固定資産売却益	-	37,294
特別利益合計	-	37,294
特別損失		
固定資産除売却損	117	640
減損損失	59,538	-
特別損失合計	59,656	640
税金等調整前四半期純利益	647,461	646,485
法人税、住民税及び事業税	249,969	311,610
法人税等調整額	45,520	88,550
法人税等合計	204,448	223,060
四半期純利益	443,012	423,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	259	598
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,753	422,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	443,012	423,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,827	104,665
繰延ヘッジ損益	1,898	4
為替換算調整勘定	169,249	50,642
その他の包括利益合計	220,975	155,304
四半期包括利益	663,987	578,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,333	575,763
非支配株主に係る四半期包括利益	1,345	2,965

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSHINWATEC LIMITED及び(株)アイシンを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年11月16日開催の第67回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分116,400千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	60,374千円	60,374千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
進和(天津)自動化制御設備有限 公司	50,000千円	50,000千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	20,008千円	11,142千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	11,824千円	
計	81,833千円	61,142千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	88,415千円	90,299千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月16日 定時株主総会	普通株式	399,910	31	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	9,236,706	1,323,993	652,113	360,939	11,573,753
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,634,970	76,479	24,852	41,284	1,777,586
計	10,871,676	1,400,472	676,966	402,223	13,351,340
セグメント利益又は損失()	589,683	23,537	42,989	3,624	652,586

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	652,586
セグメント間取引消去	37,544
未実現利益の調整	20,422
四半期連結損益計算書の営業利益	669,708

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、東京営業部移転に伴う減損損失を59,538千円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南 アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	9,065,141	821,138	604,438	377,601	10,868,320	313,116	11,181,437
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,041,233	94,745	10,629	158,871	1,305,479	10,293	1,315,772
計	10,106,375	915,883	615,068	536,473	12,173,800	323,409	12,497,210
セグメント利益	565,039	15,393	38,040	29,232	647,706	16,040	663,746

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	663,746
セグメント間取引消去	6,069
未実現利益の調整	49,059
四半期連結損益計算書の営業利益	620,756

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円32銭	32円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,753	422,827
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	442,753	422,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,900	12,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。